

宗教的多様性を教える授業への出席免除が、 国家の宗教的中立性の観点から、信教の自由に 対する侵害を理由とする合理的配慮として 認められないとされたカナダ最高裁判所判決

(*S.L. v. Commission scolaire des Chênes*,
[2012] 1 S.C.R. 235, 2012 SCC7)

栗 田 佳 泰

【事実の概要】

Xら（原告・控訴人・上告人）は、学童をもつカトリックの親である。Xらは、ケベック（州）のデシェンヌ教育委員会（Commission scolaire des Chênes、以下「教育委員会」とする）に対し、「倫理宗教文化（Ethics and Religious Culture、以下「ERC」とする）」の授業への子どもの出席義務を免除するよう求めたところ、これを拒否された（以下、「拒否決定」とする）。そこで教育委員会の運営評議会に再検討を求めたところ、同運営評議会は、Xらに対し聴聞を行った後、拒否決定を支持した。このため、Xらは、これらの決定は第三者であるケベックの教育余暇スポーツ大臣（以下、「大臣」とする）の指示によるものであり、ERCプログラムは権利および自由に関するカナダ憲章（Canadian Charter of Rights and Freedoms、1982年憲法第1編）」第2条とケベック人権憲章（Québec's Charter of human rights and freedoms, R.S.Q., c. C-12）第3条の保障する良心および信教の自由を侵害するという宣言的判決とERCの授業への出

席免除を認めない拒否決定に対する司法判断を求めて、ケベック地方裁判所（Québec Superior Court）に訴えを提起した。

ケベック地方裁判所では、子どもに様々な宗教を客観的に紹介しても、義務や強制を感じさせる状況に子どもを追い込むことにはならず、また、ERCプログラムは良心および信教の自由を侵害するものではないとされ、Xらの訴えは棄却された。これらの拒否決定は大臣の指示によるものというXらの主張も容れられなかった。

Xらは控訴したが、ケベック控訴裁判所（Québec Court of Appeal）は原審判決を支持した。また、控訴審はXらの子どもにはもはやERCの授業への出席は義務付けられないことからムート（仮想的）であるとも判示した。

そこで、Xらはカナダ最高裁判所（Supreme Court of Canada）に上告した。

【判旨】 上告棄却

多数意見：Deschamps 裁判官執筆（McLachlin 主席裁判官、Binnie 裁判官、Abella 裁判官、Charron 裁判官、Roshstein 裁判官、Cromwell 裁判官が同調）

一 背景

「……宗教的中立性は今や、多くの西洋諸国で、様々な信条をもった市民がそれぞれの個人的権利を行使する自由な空間を創出するための正統な手段（legitimate means）とみなされている……」¹。

「中立性の方針を採用するに際して、我々の社会の宗教的情勢は、ケベックだけでなく、カナダのそのほかの州においても鍵となる要因である。取

1 S.L. v. *Commission scolaire des Chênes*, [2012] 1 S.C.R. 235 at para. 10.

引のグローバル化や個人の移動が増加した結果、カナダでは、過去数十年のあいだに宗教的信条の多様化が急速に進行してきた……」²。

「……ケベックでは1964年に教育省が創設され、それまで宗教的共同体が支配してきた公教育の領域についてケベック政府が管轄することとなった……」³。

1997年、教育大臣（当時）は、ケベックの立法府である国民議会（National Assembly）で、ケベック州民は公立学校において宗教的選択の自由（いかなる宗教も選択しない自由をも含む）が尊重されることを期待していると発言する。1999年、学校では倫理に加えて文化的視座からとりわけ宗教について教えられるべきことを提言したケベックの学校における宗教の位置付けに関する作業部会のまとめた報告書が提出され、2000年、教育大臣は、州民の倫理や宗教に対する期待が多様であることに合った修正が必要として、同年から世俗化を目的とする一連の法改正が行われることとなる⁴。

「2005年、教育大臣は、当時提案中のERCプログラムが依拠すべき諸原則を定めた政策文書を公表する……」。同年、一定の条件の下でカトリックおよびプロテスタントの宗教倫理教育プログラムを廃止し、それに替えてERCプログラムを実施する権限を学校に付与する法改正が行われる。「こうして、ERCプログラムは段階的に実施され、2008年度の開始時点において義務化されることになる」⁵。

2 *Ibid.* at para. 11.

3 *Ibid.* at para. 12.

4 *Ibid.* at paras. 13-15.

5 *Ibid.* at para.16.

二 適用可能な諸原則

「宗教的事項から中立的であり続けるというケベック政府の決定に際しては、20世紀末の歴史的・政治的・社会的文脈や、ケベック人権憲章と権利および自由に関するカナダ憲章の制定、カナダの裁判所による信教の自由の解釈が重要な役割を果たしてきた…カナダの裁判所は、国家が一つの宗教的慣習を支援することはその他に対する差別にあたると判示してきた」⁶。

「*R. v. Big M Drug Mart Ltd.*, [1985] 1 S.C.R. 295で、当裁判所は、日曜日を安息日とする宗教的義務を強制することが目的であると認定された主日法（*Lords Day Act*, R.S.C. 1970, c. L-13）につき非キリスト教徒の信教の自由を侵害すると判示した…国家の中立性は、このすぐ後の *R. v. Edwards Books and Art Ltd.*, [1986] 2 S.C.R. 713で再び争点となる。同判決の多数意見は、日曜日を休日として選択することは宗教的理由から土曜日を休日とする人々の信教の自由を著しく侵害するが、この事件で問題とされた州法は権利および自由に関するカナダ憲章第1条のいう合理的制限として正当化されるとした。すなわち、当裁判所裁判官の多数派は、小売業休日法（*Retail Business Holidays Act*, R.S.O. 1980, c.453）をその世俗的側面から有効と判断したのである……」⁷。

オンタリオ控訴裁判所は、その後、宗教的事項について国家が中立性を維持することの重要性を強調した二つの重要な判決を下している。一つ目は、公立学校において適用除外を認めつつもキリスト教徒の主の祈りを強制していたオンタリオ州教育法上の規定を多数意見において無効と判示した1988年の判決（*Zylberberg v. Sudbury Board of Education (Director)* (1988), 65 O.R. (2d) 641）であり、もう一つは、宗教教育の時間を設けるよう定

6 *Ibid.* at para. 17.

7 *Ibid.* at para. 18.

めた規定を公教育のカリキュラムのなかにあつて強制となっているとしたうえで、全会一致で、その規定の目的と効果は、権利および自由に関するカナダ憲章が権限を付与していない宗教的な教え込み（religious indoctrination）を行うことにあると判示した1990年の判決（*Canadian Civil Liberties Assn. v. Ontario (Minister of Education)*（1990）, 71 O.R. (2d) 341）である。後者の判決では、そのような教え込みは「初等教育の生徒に対して適切な倫理基準を説く（inculcating）という教育上の目的と合理的な関連性をもたない」とされた。ただし、同裁判所は、「特定の信仰を教え込むことなく宗教的倫理的価値を教えるプログラムは、権利および自由に関するカナダ憲章に抵触しない」とも指摘していた⁸。

「カナダ判例法における国家の中立性の概念は、カナダの多文化的構造（multicultural makeup of Canada）と少数者保護への関心の高まりとともに発展してきた……」⁹。

「……信教の自由の諸要素が素描されたのは、*Syndicat Northcrest v. Amselem*, 2004 SCC 47, [2004] 2 S.C.R. 551である。同判決でIacobucci裁判官は次のように説示した。その人が必ず行わなければならないと真摯に信じている宗教的实践あるいはその人が支持している信条が、他の信者も認める宗教的義務と相応することを証明する必要はない。また、もしその人が宗教的实践に従った振る舞いをし、あるいは「宗教と結び付きを有する」信条を支持する義務を負っていると信じているならば、当裁判所はその人の信条に対する真摯さを評価することしかできない……」¹⁰。

「……侵害を立証する段階では、その者は彼あるいは彼女の権利が侵害されたと言うだけでは不十分である。その者は、相手方よりも優越的な証明を行わなければならない。これは、もちろん法的な証明手順を含みうる

8 *Ibid.* at paras. 19-20.

9 *Ibid.* at para. 21.

10 *Ibid.* at para. 22.

が、それよりもまず客観的に立証されうる事実に基づかなければならない……」¹¹。

「すなわち、信教の自由に対する侵害について考察するとき問題になるのは、その者が宗教的实践あるいは信条が侵害されたと真摯に信じているか否かではなく、実際に宗教的实践あるいは信条が侵害されたか否かである。主観についての分析は、宗教的实践を遵守すべき義務があるという信条を含む、宗教との結び付きを有する信条が真摯なものであることの立証に関するものに限定される。権利および自由に関するカナダ憲章とケベック人権憲章のそのほかの権利と同様、侵害を証明するにあたっては、特定の規則や出来事、行為が当該自由の行使を妨げているという客観的な分析が必要である。そう判断するのでなければ、人はそれぞれに自分たちの権利が侵害されたと結論付けることができるようになり、裁判所に取って代わることになるだろう」¹²。

また、「……いかなる権利も絶対ではない」¹³。

三 あてはめ

Xらがカトリックの信仰に基づく教えを子どもたちに受け継がせる義務を負っていると真摯に信じていることは、本件では異論のないところである。「本件で唯一問題なのは、その義務を果たすというXらの宗教的实践の遵守が妨げられていたか否かである」¹⁴。

「侵害を証明する負担から解放されるには、Xらは、客観的観点から、ERCプログラムがXらの信仰を子どもたちに伝えるのを妨げていること

11 *Ibid.* at para. 23.

12 *Ibid.* at para. 24.

13 *Ibid.* at para. 25.

14 *Ibid.* at para. 26.

を証明しなければならなかった。しかし、Xらはそうしなかった……」¹⁵。

「……Xらの異議に共通する主題は、ERCプログラムが実際のところ中立ではない、というものである。Xらによれば、ERCプログラムを受講した生徒たちは、相対主義の考え方に曝され、Xらの信仰を子どもたちに受け継がせることが妨げられるというのである……」¹⁶。

「我々は、公的領域における宗教的中立性を確立する試みが国家にとって大いなる挑戦であることを認識しなければならない……」¹⁷。

「我々は同時に、哲学的観点から、絶対的な中立性には実際には存在しないことを受け容れなければならない……」¹⁸。

「それゆえ、現実的で非絶対的な接近法に従い、国家の中立性は、国家がいかなる宗教的信条に対しても一切の優遇や迫害を行わないとき、すなわち、それに影響を受け競合する個人の憲法上の権利を考慮したうえで、いかなる宗教的信条ももたないというものも含む宗教に対するいかなる立場をも国家が尊重するときに保障される」¹⁹。

「Xらの子どもはERCプログラムを受講することはなかったため、どのような授業が行われたかをXらは問題にすることができないことに注意が必要である。第一審裁判官は、プログラムを審査したのみである」²⁰。

教育大臣が用意したERCというタイトルの文書からは、「教育大臣の形式的目的が相対主義に基礎付けられた哲学を伝達あるいは若年者の特定の信条に影響を与えることにあるとは認められなかった」²¹。

「記録を精査したところ、第一審裁判官の評価に間違いはないと思われ

15 *Ibid.* at para. 27.

16 *Ibid.* at para. 29.

17 *Ibid.* at para. 30.

18 *Ibid.* at para. 31.

19 *Ibid.* at para. 32.

20 *Ibid.* at para. 33.

21 *Ibid.* at paras. 34-35.

る。中立性の方針を採用した以上、ケベック政府は、いかなる宗教あるいは宗教に関する特定の見方に対しても優遇あるいは迫害となるような教育システムを構築することはできない。それでも、その憲法的枠組みのなかで教育システムを選択するのはケベック政府である。そうした文脈に照らせば、「入信の強制を伴わない様々な宗教の包括的な紹介」に子どもたちを曝すことそれ自体が、Xらの信教の自由を侵害するような生徒に対する教え込みとなると結論することはできない²²（下線は筆者）。

「またXらは、様々な宗教的事実に子どもたちを曝すことは混乱を生じさせると主張する。その混乱あるいは「真空状態」は、様々な信条がすべて対等であると紹介されることによる帰結であると申し立てられている」²³。

そのような「認識上の不一致（cognitive dissonance）」は、当裁判所的主席裁判官によって、「端的に、多様な社会における人生の一部」であり、また「成長の一環」であって、「そうした経験を経て、子どもたちは自分たちの価値観のすべてが他人にも共有されているわけではないことを理解するようになる」（*Chamberlain v. Surrey School District No. 36*, 2002 SCC 86, [2002] 4 S.C.R. 710 at paras. 65-66, 筆者注：McLachlin 主席裁判官執筆）ものとされている²⁴。

「親は、望むならば、その個人的な信条をその子に受け継がせる自由を有する。しかしながら、子どもたちがその近しい家族環境での信条とは異なる現実に早い段階で曝されるのは、社会における人生の事実である。子どもたちを様々な宗教的事実に曝すことそれ自体が彼らの自由あるいは彼らの親の自由を侵害するという主張は、結局、カナダ社会の多文化的現実（multicultural reality of Canadian society）を否定するということであっ

22 *Ibid.* at para. 37.

23 *Ibid.* at para. 38.

24 *Ibid.* at para. 39.

て、公教育に関するケベック政府の義務を無視するものでもある。そうした曝露は摩擦の源泉となりうるとしても、それ自体が権利および自由に關するカナダ憲章第2条（a）やケベック人権憲章第3条を侵害することはない」²⁵。

意見：LeBel 裁判官執筆（Fish 裁判官が同調）

ERC プログラムは、今や初等・中等教育において義務化されており、本件は、ケベックにおける公教育システムの世俗化の流れのなかで生じたものといえる。「同プログラムの実施は、近代民主国家における宗教的中立性と、少数派の状況に置かれがちなケベック社会の構成員のもつ深い宗教的信念とのあいだの適切な関係とはいかなるものかという現在進行形の問題を繰り返し強調するものである。この文脈および当裁判所の審理しなければならない記録の所与の脆弱性のもと、Deschamps 裁判官と同様、この上告は棄却されるべきと結論する。しかしながら、同プログラムの合憲性、あるいは、とりわけ教育システムの日常的な作用への具体的適用に関しては、終局的判断としては支持できない……」²⁶。

「……私は、そのプログラムおよびその実施が、将来的に、上告人および同じ状況に置かれた人々の享有する諸権利を侵害する可能性はないと結論することはできない……」²⁷。

²⁵ *Ibid.* at para. 40.

²⁶ *Ibid.* at para. 44, LeBel J.

²⁷ *Ibid.* at para. 58, LeBel J.

【評釈】

一 本判決の位置づけ

1 背景

本件の背景としてはまず、1960年代のケベックにおける「静かな革命（Révolution tranquille）」について簡単に触れておくべきであろう。ケベックでは、戦後からそれまでのほとんどのあいだ、ユニオン・ナショナル党（Union Nationale）政権の下、カトリック教会と結びついた権威・伝統主義的な統治が行われていた。ところが、1960年にケベック自由党（Parti libéral du Québec）が州政権を掌握すると、教育・経済・社会政策を中心に多面にわたり急速に近代化が進むことになる。これを「静かな革命」と呼ぶ²⁸。旧来からの宗教的多数派であるカトリック²⁹からケベック政府が本格的に非宗教化（世俗化）していく過程の起点は、この「静かな革命」にあるといえる。本件で問題となったERCプログラムもまた、「静かな革命」の延長線上にあるといってもよい³⁰。そのことは、本判決多

28 矢頭典枝「ケベックの「静かな革命」（1960年代）」日本カナダ学会編『史料が語るカナダ1535-1995』（有斐閣、1997）86-87頁。

29 2001年の国勢調査によれば、カナダ全体ではカトリックの数が最も多く、次にプロテスタントがくるが、カトリックの3分の2ほどの数である。ところが、カトリックがプロテスタントの数を上回るのは、10州3準州のうち、ケベックのほか、プリンスエドワードアイランド州、ニューブランズウィック州、ノースウェスト準州だけである。これらの州以外ではプロテスタントの数がカトリックの数を上回る。なお、オンタリオ州でもカトリックの数がプロテスタントの数を上回るが、ほぼ同規模といえるのに対し、ケベック州では、カトリックはプロテスタントの17.7倍ほどの数である。<http://www.statcan.gc.ca/tables-tableaux/sum-som/l01/cst01/demo30a-eng.htm> 【2017年1月16日確認】

30 なお、ERCプログラムおよびその経緯について詳しくは、下のケベック政府ウェブサイトを参照のこと。<http://www.education.gouv.qc.ca/en/contenus-communs/education/ethics-and-religious-culture-program/>

数意見で1964年のケベック教育省の創設からそれまでの経緯につき言及されていることから推察できる³¹。

また、近年のケベックナショナリズムの文脈では、非宗教化をフランス語（文化）の維持と並ぶ国民形成（nation building）の手段とみる向きもある。Sujit Choudhryによれば、ケベックの独自のアイデンティティの形

background-for-the-erc-program/ 【2017年1月16日確認】同ウェブサイトでは公表されているパンフレットによれば、宗教文化については、ケベックの宗教的伝統（heritage）におけるカトリックやプロテスタントの重要な位置付けに加えて、ケベックの宗教的伝統にユダヤ教や先住民の精神が寄与してきたこと、ケベック社会に近時見出されるその他の宗教慣習の諸側面について学ぶ、とある。http://www.education.gouv.qc.ca/fileadmin/site_web/videos/campagnes/semaine_enseignants/depliantECR_ANG.pdf 【2017年1月16日確認】

- 31 本判決多数意見は、1997年に行われた1867年憲法第93A条を付加するという憲法改正（なお、カナダの憲法の主要な成文法源は、ここに挙げた専ら統治機構を定める1867年憲法および専ら人権規定である1982年憲法である）についても触れている。1867年憲法第93条は、教育に関する権限を州に配分し、またカトリックあるいはプロテスタントが州内でそれぞれ少数派となるときにの宗派学校の特権に対する侵害を禁止する旨の規定である。同法第93A条が付加されたことにより、宗派学校の特権に対する侵害を禁止する部分がケベックには適用されないこととなった。このため、ケベック政府は、それまでの宗派に基づく教育委員会を廃止し、言語に基づく教育委員会に再編できるようになった。*S.L., supra* note 1 at para. 12.

なお、カナダにおける公教育と宗派学校との関係については、参照、富井幸雄「カナダ憲法と世俗主義—宗教、教育、国家（一、二・完）法学会雑誌49巻1号（2008）201頁以下、同2号（2009）123頁以下、加藤晋章「カナダにおける国家と宗教の関係——歴史的に見た考察」大東法学第60号（2013）3頁以下、同「カナダにおける信仰の自由のありかた——宗教的独自性・平等・統合——」法学研究86巻4号（2013）37頁以下。なお富井は、カナダの公教育においてカトリックとプロテスタントが憲法上の特権を有し、その位置付けが事実上重いことから、「宗教的中立性はないのではないか」との疑念を呈していた。富井・前掲（二・完）136-137頁。

成への動きは、*Ford*判決 (*Ford v. Quebec (AG)*, [1988] 2 S.C.R. 712)³²で結節点を迎えるまでは、ケベックフランス語憲章 (*Charte de la langue française*, RLRQ c C-11)³³に象徴されるように、フランス語 (の維持) を

32 公共掲示物や商業広告の使用言語を公用語であるフランス語のみとしていた当時のケベックフランス語憲章第58条 (参照、後掲注33)) などがケベック人権憲章第3条と権利および自由に関するカナダ憲章第2条 (b) の表現の自由を侵害するなどとして争われた事件で、カナダ最高裁は、表現の自由には使用言語を選択する自由も含まれるとしたうえで、それが侵害されたとし、ケベックにおけるフランス語の地位を強化するという立法目的は「圧倒的で実質的」と認めたものの、その目的を達成するためにはフランス語をはっきりと大きく表示することを義務付けることが比例しており (proportional)、フランス語のみの使用を義務付けることまでは正当化されないと判示し、ケベックフランス語憲章第58条を違憲無効とした。*Ford v. Quebec (AG)*, [1988] 2 S.C.R. 712.

33 「フランス語はケベックの公用語である」(第1条)などと定めるケベック州法。1977年に制定され、当初は、例えば公共掲示物や商業広告に用いることのできる言語を公用語のみとも定めていた(第58条。前掲注32)も参照のこと)。参照、矢頭典枝「ケベック・フランス語憲章(1977年)」日本カナダ学会編『史料が語るカナダ1535-1995』(有斐閣、1997) 90-91頁。1988年の*Ford*判決でケベックフランス語憲章第58条は違憲無効と判示されるが、ケベック国民議会は、権利および自由に関するカナダ憲章第33条のオーバーライド条項を用いて同憲章を5年間不適用とし、若干の修正を加えた形で維持した。オーバーライドについては差し当たり、参照、松井茂記『カナダの憲法 多文化主義の国のかたち』(岩波書店、2012) 163-164頁。その後、ケベックフランス語憲章は、同判決を受けて改正され、公用語の方をはっきりと大きく表示する仕方 (*de façon nettement prédominante*) であれば、その他の言語の併記を許容することとなった。現行のケベックフランス語憲章第58条については、参照、<http://www.legisquebec.gouv.qc.ca/fr/showdoc/cs/C-11> 【2017年1月16日確認】。なお、ケベックにおける少数派言語である英語の教育をめぐる問題は今なお争点であり続けている。詳しくは参照、浦山聖子「ケベックにおける就学前・初等・中等教育の教授用語の規制と少数派言語教育権1969-2010」成城法学第83号(2014) 1頁以下。したがって、カナダ最高裁という場では(法的争点としては)言語問題から宗教問題へと焦点は移動しつつあるといえるものの、ケベックの国民形成の

核として展開してきたが、*Ford*判決の後は、国家の宗教的中立性（の追求）を核として展開してきている。そして、宗教上の理由に基づく「合理的配慮（reasonable accommodation）」³⁴に対する賛否をめぐって、ケベックと、ケベック以外のカナダ（Rest of Canada）とのあいだに際立った世論の相違がみられ、あたかもそれを反映するかのように、カナダ最高裁でも、ケベック出身あるいはフランス語話者である裁判官とそれ以外の裁判官とのあいだに顕著な意見の相違がみられたところ、本判決でついにカナダ最高裁は「宗教的中立性」の概念を基軸にその調整を試みたというのである³⁵。

核としてフランス語文化があることにももちろん変わりはないといえよう。

34 「reasonable accommodation」は、カナダでは雇用差別の文脈で発展してきたという沿革を有する。詳しくは参照、山本健人「カナダにおける信教の自由と合理的配慮の法理——その多文化主義的擁護に向けた緒論——」法学政治学論究第110号（2016）214-218頁。また、アメリカの雇用差別の文脈では、「合理的配慮」と訳されることがある。参照、労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会（第1回、厚生労働省、平成20年4月2日）資料4-2（長谷川珠子）<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/04/dl/s0402-4e.pdf>【2017年1月16日確認】。加えて、「accommodation」を「便宜」と訳す場合、これを特権的と理解する立場に立つことを含意するとみられるおそれ（このようなおそれにつき、参照、高畑英一郎「宗教への配慮」宗教法第19号（2000）209-210頁）や、「便益」と訳す場合、補助金などが想起され誤解が生じるおそれ（このようなおそれにつき、参照、山口智『信仰と法規制 アメリカ法の議論から』神戸市外国語大学研究叢書第55号（2015）38-39頁注144）が指摘されている。これらから、本評釈でも「合理的配慮」と訳すこととする。

35 Sujit Choudhry, “Rights Adjudication in a Plurinational State: The Supreme Court of Canada, Freedom of Religion, and the Politics of Reasonable Accommodation”, (2013) 50 Osgoode Hall L. J. 575. なお、本判決の下される直前に、ERCプログラムは国家が宗教に容喙するものであって適用除外の合理的配慮なくして合憲たりえないという主張がなされている。Ajit Singh “Dictating Selective Tolerance or Silence in the Face of Ignorance: S.L. v. Commission scolaire des Chênes,” *The Court*, May26, 2011,

2 カナダにおける宗教的中立性の概念

カナダの憲法典には、アメリカ合衆国憲法修正第1条のような国教樹立禁止条項はない。したがって政教分離の在り方は、その存否を含めて、判例に委ねられているといえる。そしてカナダでは、信教の自由に対する侵害が広く認められ、憲法解釈によって政教分離が実質的には実現されてきた³⁶。そのことは、本判決多数意見中でDeschamps裁判官が国家の宗教的中立性に関する判例として*BigM*判決（*R. v. Big M Drug Mart Ltd.*, [1985] 1 S.C.R. 295）と*Edwards*判決（*R. v. Edwards Books and Art Ltd.*, [1986] 2 S.C.R. 713）を挙げている点からも分かる。両事件では、日曜を休日とするよう定めた連邦法あるいは州法による、権利および自由に関するカナダ憲章第2条（a）の信教の自由に対する侵害が認められた³⁷。ただし、政教分離原

accessed January 16, 2017, <http://www.thecourt.ca/dictating-selective-tolerance-or-silence-in-the-face-of-ignorance-s-l-et-al-v-commission-scolaire-des-chenes-et-al/>. なお、こうした主張に対し、ERCプログラムは宗教そのものを教えるのではなく、あくまで宗教について教えるのみであるという立場などから、本判決の下された直後に、本判決を支持する評釈も公表されている。Christopher Hunter, “The Positive Role for Government in Freedom of Religion: *SL v Commission scolaire des Chênes*,” *The Court*, February 28, 2012, accessed January 16, 2017, <https://www.thecourt.ca/the-positive-role-for-government-in-freedom-of-religion-s-l-v-commission-scolaire-des-chenes/>. 本件も見解の対立が顕著な事件といえよう。

36 カナダでは憲法解釈によって世俗主義（secularism）が形成されてきたことにつき、富井幸雄「カナダにおける信教の自由」法学会雑誌48巻2号（2007）181頁以下。

37 もっとも、両判決の結論は対照的である。*BigM*判決では、主日法（連邦法）について、立法目的が宗教的であり信教の自由に違反するとして違憲無効とされたのに対し、*Edwards*判決では、小売業休日法（州法）について、立法目的は専ら世俗的であるが効果として日曜日が安息日でない者の信教の自由に対する侵害となりうるとされつつも正当化されるとされた。*R. v. Big M Drug Mart Ltd.*, [1985] 1 S.C.R. 295, *R. v. Edwards Books and Art Ltd.*, [1986] 2 S.C.R. 713.

則の言い換えともいえる国家の宗教的中立性の原則が³⁸、本判決までにはっきりとした形であらわれるのは、次に挙げる二つの判決の反対意見においてである。すなわち、*Lafontaine* 判決（*Congrégation des témoins de Jéhovah de St Jérôme Lafontaine v. Lafontaine (Village)*, [2004] 2 S.C.R. 650）における Lebel 裁判官の反対意見（Bastarache, Deschamps 裁判官が同調）と、*Bruker* 判決（*Bruker v. Marcovitz*, [2007] 3 S.C.R. 607）における Deschamps 裁判官の反対意見（Charron 裁判官が同調）である。前者では、やはり同憲章第2条（a）の信教の自由に対する侵害の有無を審査する文脈で、信教の自由の消極的側面から国家には「宗教的中立性（religious neutrality）」を維持する義務が課せられ、一つの宗教を優遇することは許されないと主張された³⁹。後者では、裁判所という公権力が特定宗教の離婚手続きの実施を促すのは宗教的中立性を害すると主張された⁴⁰。これら

38 芦部信喜『憲法学Ⅲ人権各論（1）[増補版]』（有斐閣、2000）145-146頁。

39 *Congrégation des témoins de Jéhovah de St Jérôme Lafontaine v. Lafontaine (Village)*, [2004] 2 S.C.R. 650, paras. 65-71, LeBel J., dissenting. なお、この事件は、「エホバの証人」という宗教の団体が地方自治体の規制により宗教用地とされる土地が購入できなかったため代わりに商業用地を購入し、その後、同自治体に同地の宗教用地への転換を申し入れたところ理由も示されず拒否されたというもので、多数意見（McLachlin 首席裁判官執筆）は、憲法問題には触れずに、同自治体の理由を示さない拒否行為はコモンロー上の公正の原則に違反すると判示した。なお、Lebel 裁判官の反対意見は、こうした申し入れが同自治体に対して優遇を積極的に要求するものであって許されないとする分析に基づくところ、こうした自己所有の土地に課せられた規制を除去しようとする申し入れはむしろ消極的な要求であるとも分析しうると批判するものとして、Choudhry, *supra* note 35 at 596-599.

40 *Bruker v. Marcovitz*, [2007] 3 S.C.R. 607 at paras. 101-103. なお、この事件は、離婚成立後速やかにユダヤ教における離婚手続きを経ること（この手続きを経なければ、ユダヤ教徒として再婚することはできないし、新たな婚姻関係のもとで子どもができてユダヤ教では正統な子どもとは認められない）とした合意に従わず15年間ユダヤ教における離婚手続きを拒否し続けたことについて損害賠償が求められたが、そのような合意は無効であり、信

と本判決を併せ考えれば、カナダ最高裁における国家の宗教的中立性の原則は、現在はDeschamps裁判官を中心に維持されてきているように思われる。

こうみてくると、本判決の意義は、それまで反対意見に同調、あるいは反対意見を執筆することで国家の宗教的中立性の原則への支持を表明してきたDeschamps裁判官によって執筆された全会一致の多数意見で（最高裁裁判官全員が合意できる形で）国家の宗教的中立性の概念が明言されたことにあるといえる。それまでカナダ最高裁裁判官のあいだにあった、宗教上の理由に基づく合理的配慮をめぐる亀裂を埋める試みといわれるゆえんである。

二 若干の検討

1 カナダにおける信教の自由に関する司法審査の手法

本判決多数意見およびLebel裁判官の意見は*Amselem*判決（*Syndicat Northcrest v. Amselem*, [2004] 2 S.C.R. 551）を引用している。同判決は、権利および自由に関するカナダ憲章第2条（a）の保護範囲にある宗教的実践とは、確立された信条の体系の一部である必要もなければ、他の信者にそうと認められている必要もなく、また、申し立て人が義務とみなしている必要もなく、ただ申し立て人がその実践が宗教的意義をもつと真摯に信じていれば足るとした⁴¹。本件では、Xらがカトリックの信仰を子ども

教の自由に基づいて損害賠償の支払いを拒否すると主張されたもので、多数意見（Abella裁判官執筆）は、公序（public order）に合致する範囲で合意は有効であり、信教の自由はカナダの基本的な諸価値との両立や、そのほかの権利などとの均衡や調整が必要となるとして、損害賠償を命じる第一審判決を維持した。

41 *Syndicat Northcrest v. Amselem*, [2004] 2 S.C.R. 551 at paras. 47, 72. なお、この事件は、美観および火災時の避難路確保のためバルコニーに何らの造作

に受け継がせることを宗教的義務と真摯に信じていたという点については両当事者に異論はないが、本判決が問題にしたのは、それを前提として、当該侵害が「客観的に立証されうる事実に基づく」しているか否か、すなわち、「実際に宗教的実践あるいは信条が侵害された」ことが証明されたか否かであり、その考察において、国家の宗教的中立性が問題とされたのである。

また本判決多数意見は、「国家が一つの宗教的慣習を支援することはその他の人に対する差別にあた」り、その他の人の信教の自由を侵害することになるという判例が既に確立されてきたということを確認している。そのうえで本判決多数意見は、国家の宗教的中立性という概念を用いて信教の自由に対する侵害を認めないという判断を根拠付けた（【判旨】三で筆者が下線により強調した部分を参照）。つまり、国家が特定の宗教（宗教に関する特定の見方としての相対主義を含む）を優遇するならば、他の宗教をもつ人あるいはいかなる宗教をもたない人の信教の自由を侵害する、これがそれまでの判例における国家の宗教的中立性の原則であったとすると、本判決多数意見の含意は、その裏命題である、国家が特定の宗教を優遇しないならば、他の宗教をもつ人あるいはいかなる宗教をもたない人の信教の自由を侵害しない、を真とするところにあるといえよう。本判決多数意見をこう読むならば、いったん特定の宗教の教え込みではないとさ

も設けてはならないとする分譲マンションの規約に違反して仮庵祭に用いる仮庵を設置していたところ、他の住人から差し止めの訴えを提起されたというもので、多数意見（Iacobucci裁判官執筆）は、その規約にかかわらず仮庵を設置する権利を認めた。なお、これにはBastarache裁判官の執筆した反対意見があり、それにDeschamps裁判官も同調している。Choudhryによれば、この反対意見こそが信教の自由をめぐるカナダ最高裁の分断を示した最初のものであり、また信教の自由に基づく合理的配慮がケベックで問題となった最初のものでもある。また、国家の宗教的中立性の概念は、暗黙のうちに同反対意見から提唱されてきたという。Choudhry, *supra* note 35 at 592-596.

れば、もはやその教育内容は信教の自由を侵害しないという解釈の余地がありうところ、Lebel裁判官の意見は、慎重にもそうした解釈に対し留保を付したものと評価できる。

ところで、（信教の自由を含む）権利および自由に関するカナダ憲章中の権利については、二段階審査の手法により合憲性審査が行われることになる。その第1の段階では、同憲章中の権利に対する侵害の有無が審査され、侵害があったとされれば次の段階に進むことになる。第2の段階では、同憲章第1条により、合理的な制限として正当化されるか否かが審査される。この第2の段階で立法目的と手段との審査が行われ、*R. v. Oaks*, [1986] 1 S.C.R. 103で確立されたオックス・テストが用いられることになる。そのなかでも「最も重要な要素」とされるのが「人権制約の最小性審査」⁴²である。*Oaks*判決以降、最小性審査において合理的配慮の可能性を問題にしたのが、同年に下された*Edwards*判決であり、*Multani*判決（*Multani v. Commission scolaire Marguerite-Bourgeoys*, [2006] 1 S.C.R. 256.）であった。

*Edwards*判決について敷衍すると次のようである。同判決多数意見（Dickson主席裁判官執筆）では、一週間のうち一日を従業員共通の休日とする州法の立法目的は「圧倒的で実質的（pressing and substantial）」であり「十分に重要」であるとされたが、効果として日曜日以外を安息日とする者の信教の自由に対する侵害が認められた。そこで、この侵害が正当化されるか否かが問題となるところ、立法府が用いた手段が立法目的を達成する手段として最小限か否かが審査されることになった。その際の審査の要点は、立法中に「配慮（accommodation）」がどの程度設けられているかとされ、問題となった州法には一定の場合に土曜日を安息日とする者に対して適用を除外する規定が設けられていたため、同判決多数意見は、立法府に適用除外を設定する裁量を認めてこれを最小限の侵害にとど

42 佐々木雅寿「カナダ憲法における比例原則の展開——「オックス・テスト（Oakes Test）」の内容と含意——北大法学論集63巻2号（2012）619-639頁。

まると判示し、正当化したのである⁴³。また、権利および自由に関するカナダ憲章第27条によって同憲章が多文化主義的伝統の維持と発展のために解釈される結果、同憲章第2条（a）の適用範囲は取るに足らないか実質的でないものを除く宗教的信条の実践にかかるほぼすべての強制的に課せられる負担にも潜在的に及ぶとされた⁴⁴。もっとも、当初、同州法の適用除外の対象が土曜日を休日とする小規模の小売商に限定されていたため、Wilson裁判官は、そのような限定は同憲章第27条に基づく解釈からは、正当化されえないとし、この規模の要件についてのみ一部反対意見として違憲無効としていた⁴⁵。このEdwards判決は、Multani判決でも引用されている。

Multani判決について敷衍すると次のようである。同判決では、宗教用具であるキルパンという小刀を嚴重に梱包して着衣の下に身に着けた形で学校に持ち込むことを武器や危険物の持ち込みを一切禁止する校則に則って禁止した学校側の決定が、信教の自由を侵害するとされ、その目的は「圧倒的で実質的」とされつつも、合理的配慮を一切許さない絶対的禁止は最小性を満たさないとされ、正当化されなかった⁴⁶。

43 Edwards, *supra* note 37, paras. 1-159, Dickson C.J.

44 Ibid. paras. 96-97.

45 Ibid. para. 207, Wilson J. dissenting in part. なお、同小売業休日法は同判決では維持されたものの、その後、同州法は改正され、店主の宗教的な理由に基づいて日曜日以外の曜日を休日としている小売店については、その規模にかかわらず、日曜日に営業できることとする適用除外が設けられた。Retail Business Holidays Act, R.S.O. 1990, c. R.30, 5 (1).

46 なお参照、栗田佳泰「判批」富大経済論集第58巻第2・3合併号（2013）445-462頁。また、この事件は、ケベック・アイデンティティをめぐる重要な政策提言を行ったいわゆる「テイラー＝ブシャール」委員会（歴史学者Gérard Bouchard、哲学者Charles Taylorの両名を委員長とする）発足の端緒の一つとなった。竹中豊「解題」ジェラルム・ブシャール＝チャールズテイラー（竹中豊ほか訳）『多文化社会ケベックの挑戦 文化的差異に関する調和の実践ブシャール＝テイラー報告』（明石書店、2011）17頁。同提言で

*Multani*判決は、本判決ではLebel裁判官の意見でのみ引用されているが、*Edwards*判決は本判決多数意見で引用されている。*Edwards*判決を最小性審査と合理的配慮義務との接続を肯定する指導的判例とみるのであれば、本件は第1の段階をクリアできなかつただけで、潜在的には二段階審査の対象となっていたとみることができよう。また、本判決に付されたLebel裁判官の意見は、実施後の具体的状況によっては、合理的配慮として出席免除を認めなければERCプログラムが信教の自由を侵害する場合があります、そのような場合には*Multani*判決におけるような二段階審査がありうると示唆しているように読める。

2 権利および自由に関するカナダ憲章第27条と多文化主義、あるいは多文化的現実

日曜を休日とするよう義務付けた州法の規定に世俗目的を強く認めた*Edwards*判決と、同様の州法を国教樹立禁止条項への抵触はなく合憲としていたアメリカ連邦最高裁の*McGowan*判決（*McGowan v. Maryland*, 366 U.S. 420（1961））との類似に、カナダにおけるアメリカ判例の影響を看取できようが、ここで注目すべきは、やはり同様の事案であったアメリカ連邦最高裁の*Braunfeld*判決（*Braunfeld v. Brown*, 366 U.S. 599）との違いである。*Edwards*判決と*Braunfeld*判決の両判決は、適用除外につき州の立法裁量に委ねるところが大きいという結論は似るが、*Braunfeld*判決では、世俗目的が強く認められる法によって課せられる負担が間接的なものであるときは原則として憲法上の信教の自由を侵害しないとされたのに対し、

は、「国家の中立性」について触れられており、ケベックには開かれたライシテ（*laïcité*、非宗教化）がふさわしく、フランスのような極端なライシテはふさわしくないと主張されている。ジェラルド・ブシャール＝チャールズテイラー（竹中豊ほか訳）『多文化社会ケベックの挑戦 文化的差異に関する調和の実践ブシャール＝テイラー報告』（明石書店、2011）82-85頁【飯沼佐代子訳】。

Edwards 判決では、間接的な負担が課せられる場合も信教の自由に対する侵害が認められ、一切の適用除外が認められなかったならば正当化されなかったことが示唆されている。そのような解釈の根拠となった権利および自由に関するカナダ憲章第27条の意義は、当時、決して小さくはなかった。

それでは、*Edwards* 判決をカナダにおける国家の宗教的中立性に関する指導的判例として引用する本判決において、権利および自由に関するカナダ憲章第27条が引用されていたかという点、そうされてはいない。同条は、やはり学校が舞台となり、本判決反対意見で Lebel 裁判官が引用した *Multani* 判決多数意見でも、引用されなかった。もっとも、*Multani* 判決では「カナダの諸価値」は「多文化主義（multiculturalism）」に基礎付けられているとされ⁴⁷、本判決多数意見では、「カナダの多文化的構造」および「カナダ社会の多文化的現実」について言及されている（もっとも「多文化主義」という用語は用いられなかった）。佐藤信行は、同条の意義は小さくはないとしても、「有効な判例法理を形成してきたとは言い難」く、また、多文化主義をめぐる混迷した状況から、カナダ最高裁には同条への言及を避ける傾向があるのではないかと指摘する⁴⁸。同条を含めて1982年憲法それ自体がケベックにとっては連邦政府および英語系諸州からのいわば押し付けであり、*Edwards* 判決が下された1986年から、ケベックの独自の地位をめぐる2度の憲法改正が頓挫し、ケベックの「主権」構想も

47 *Multani v. Commission scolaire Marguerite-Bourgeoys*, [2006] 1 S.C.R. 256, at para. 71.

48 佐藤信行「憲法化された多文化主義とカナダ最高裁判所」法学新報第119巻第9・10号（2013）405-407頁。なお、権利および自由に関するカナダ憲章第27条の意義について検討するものとしてはかに、佐々木雅寿「カナダ憲法における多文化主義条項」法学雑誌第53巻第4号（2007）969頁以下、菊池洋「多文化主義条項を持つ憲法の意義と可能性——カナダ型多文化主義の憲法学的考察——（1、2・完）」成城法学第80号（2011）103頁以下、同第81号（2012）51頁以下。

州民投票で僅差で否決されるなか⁴⁹、ケベックの事案における同条の適用についてカナダ最高裁裁判官たちが合意するのは難しいことは想像に難くない（本件の事案も *Multani* 判決の事案もケベックにおけるものである）。そのような状況にあっても、カナダ最高裁がカナダの多文化的な「構造」や「現実」の認識については合意に至っているという事実は、言ってみれば、カナダにおける前憲法的な価値としての、例えば、「多文化主義というよりも多元主義の一般的な哲学」⁵⁰、あるいは「リベラルな文化主義」⁵¹のようなものへの合意をも示唆しているのかもしれない。

※ 本研究はJSPS科研費15K16918の助成を受けたものである。

49 1982年憲法は、ケベックの強硬な反対を押し切る形で成立した。また、本文中に述べたその後の展開については、参照、國武輝久「ミーチ・レイク憲法改正合意案（1987年）」日本カナダ学会編『史料が語るカナダ1535－1995』（有斐閣、1997）102-103頁、同「シャーロットタウン憲法改正合意案（1992年）」日本カナダ学会編『史料が語るカナダ1535－1995』（有斐閣、1997）104-105頁、竹中豊「ケベックの「主権」構想と住民投票（1995年）」日本カナダ学会編『史料が語るカナダ1535－1995』（有斐閣、1997）106-107頁。

50 プシャール＝テイラー・前掲注46）114頁【飯沼佐代子訳】。

51 Will Kymlicka, *Politics in the Vernacular*, (Oxford: Oxford University Press, 2001) at 39-42. [日本語訳として、ウィル・キムリッカ（岡崎晴輝ほか監訳）『土着語の政治 ナショナリズム・多文化主義・シティズンシップ』（法政大学出版局、2012）55-59頁 [施光恒訳]】なお参照、栗田佳泰「多文化社会における憲法学の序論的考察－日本・アメリカ・カナダの信教の自由を素材に」法政理論第48巻第4号（2016）72頁以下。